

令和7年度 事務事業マネジメントシート

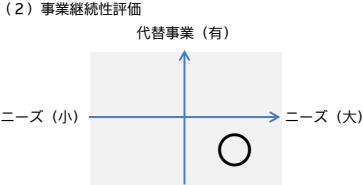
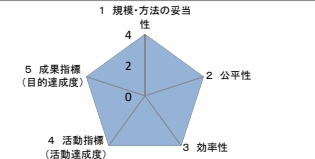
1 事業概要		中事業番号		1137							所属コード		540300		
政策体系				SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段		
													意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」			4.1	○	6-1						○	・基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。 ・独立行政法人教職員支援機構主催の中央研修に教員を派遣する。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち														
事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。				本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて実施している。教職員研修においては、学校の抱える課題が複雑化、多様化していることにより、様々な教育課題について取り扱うことが求められている。また、教職員が管理職との対話を通して、自身の設定する課題解決や資質能力の向上に係る研修機会の提供も求められている。				教育DXの推進により、オンラインによる研修の環境が整備されたことに伴い、学校現場のニーズを踏まえた多様な研修機会の提供を検討する必要がある。				子どもたちの学びの質を高めるためにも、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや教職員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことなど教職員の資質能力の向上が求められている。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市立学校教職員数	人		1,793		1,804		1,889								
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回	150	150	150	163	150	169	150		150		150	150		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	教職員1人当たりの研修講座参加回数	回	3	2.4	3	3.4	2.5	2.5	3.0		3.0		3.0	3.0	2.5	2.5
成果指標②	参加者の研修への満足度	%	90	99	90	99	90	99	95		95		95	95	90	90
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		5.4		4.3		6.4	6.7		6.7		6.7	6.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		5.4		4.3		6.4	6.7		6.7		6.7	6.7		
事業費		千円		3,663		6,502		7,045	10,659		15,000		15,000	15,000		
人件費		千円		19,721		21,032		23,621	21,500		21,500		21,500	21,500		
歳出計（総事業費）		千円		23,384		27,534		30,666	32,159		36,500		36,500	36,500		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		23,384		27,534		30,666	32,159		36,500		36,500	36,500		
歳入計		千円		23,384		27,534		30,666	32,159		36,500		36,500	36,500		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和6年度教育研修事業については、教職員の働き方改革やムーブレスの観点から、通常の集合研修に加えオンライン研修やハイブリッド型研修を使い分けながら実施してきた。	令和5年度は全体研修を行い、一時的に研修講座参加人数が増加した。令和6年度は全体研修を行わなかった分、研修講座参加人数が減少しているが、令和4年度以前よりは研修講座参加人数が増加している。教職員のニーズに応じた多様な研修機会の提供が満足度に繋がったと思われる。		【事業費】 事業費の増は集合研修の割合が増えたことにより旅費が上がっているためである。 【人件費】 人件費の増は文部科学省が構築した「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」が令和6年度より運用が開始されたことによる、各学校への周知やシステムの照合などの業務量が増えているためである。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



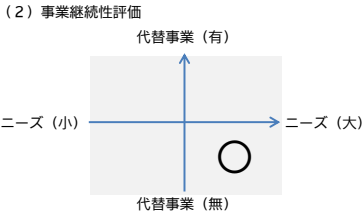
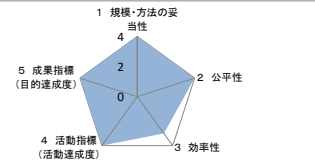
継続	一次評価コメント
継続	学校が抱える課題は複雑化、多様化している。また、社会の要請に対応する教職員の資質能力の向上が求められていると同時に、様々な教育課題について教職員研修で取り扱うことが求められている。令和6年度はこの現場のニーズを踏まえ、集合研修やオンライン研修、ハイブリッド研修を使い分けて継続して実施してきた。教育研修事業の参加者が4,726名と多数参加し、研修の成果を児童生徒への指導に役立てられていると考える。今後も、子どもの生きる力の育成を目指したさらなる教職員の資質能力の向上に努めていきたい。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、教職員の働き方改革やムーブレスの観点から、集合研修に加え、オンライン研修やハイブリッド研修を使い分けて研修を実施した結果、前年度を上回る開催回数となった。教職員1人当たりの研修講座参加回数は計画どおり実施できており、研修への満足度も高評価となっていることから、事業の成果がうかがえる。 人件費が増加しているが、これは、研修実績を記録できる「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」の運用が令和6年度より開始されており、各学校への周知やシステムの照合などに係る業務量が増えたことによるものである。 今後においても、子どもたちの学びの質を高めるため、現場のニーズと社会情勢の変化に応じた研修等を取りいれながら研修を実施し、教職員の資質・能力の向上につなげるため継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

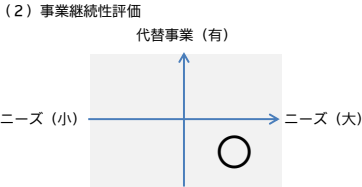
1 事業概要		中事業番号		1138										所属コード		540300	
政策体系				SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図（目的）		
大綱（取組）		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1									・教員の授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るための自主的研修のサポートを行う。 ・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。		・授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。 ・各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。		
施策		3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち															
事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）						住民意向分析			
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。				児童生徒一人一人の学力や人間性の向上は、教職員の指導力にかかっており、今まさに教職員一人一人の資質能力の向上が強く求められている。そのため、教職員一人一人の指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要である。				新採用教職員の増加に伴い、経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズが増えてくることが予想される。保護者・地域社会の教職員に対する期待は大きく、それらに対応できる教職員の資質向上が求められている。						学校教育に対する住民の期待は大きく、教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところとなっている。			

2 事業進捗等（指標等推移）				まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名		指標名		単位		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		中間指標	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	最終指標
対象指標	市立学校教職員数		人		1,793				1,804		1,889						
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数		人		4	4		4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②	アドバイザーの学校訪問支援件数		件		400	340	400	547	400	551	400	400	400	400	400		
活動指標③	指導主事の学校訪問支援件数		件		30	42	30	41	30	40	30	30	30	30	30		
成果指標①	研修会の参加のべ人数		人		1,800	2,597	1,800	3,173	1,800	1,829	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	1,800	1,800
成果指標②	支援により改善を図った件数		件		300	340	300	547	300	551	400	400	400	400	400	300	300
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	研修会の参加者1人あたりのコスト		千円		3.6		3.4		6.9	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会の参加者1人あたりのコスト		千円		3.6		3.4		6.9	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4		
事業費			千円		98		128		143	150	120	120	120	120	120		
人件費			千円		9,205		10,911		12,646	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
蔵出計（総事業費）			千円		9,303		11,039		12,789	11,150	11,120	11,120	11,120	11,120	11,120		
国・県支出金			千円														
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		9,303		11,039		12,789	11,150	11,120	11,120	11,120	11,120	11,120		
蔵入計			千円		9,303		11,039		12,789	11,150	11,120	11,120	11,120	11,120	11,120		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
教職員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して、指導にあたってきた。また、経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズの高まりもあり、各学校の要請に対して、積極的に訪問した。		学校や教職員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。令和6年度は、学校からの要望によるグループや学校全体でのICT研修のニーズが減少し、昨年度より参加者数が減少した。		【事業費】 本事業の中核である教職員への指導・支援が、個々の教職員の授業力の質的改善や課題解決に成果を上げている。本市児童生徒の学力に関する課題を解決していくためにも、今後も事業の継続を考えている。なお、事業費の増は各学校等への訪問回数が増えたことで旅費が増加したため。	
				【人件費】 人件費の増は給与改定の増によるものであり、業務量は増えていない。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



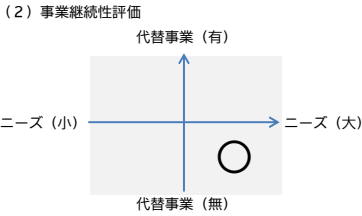
継続	一次評価コメント
教師塾・授業づくりサポート事業については、各学校や教職員のニーズに応じて、支援が必要なすべての学校・教職員に対応している。今後、経験の少ない教職員数が増加することから、授業づくり等のサポートのニーズはますます増えてくることが予想される。教職員の指導力向上だけでなく、教職員のメンタル面など相談体制の充実を図る意味でも効果を上げており、継続して事業を実施する。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、経験の少ない教職員の授業づくりへのサポート等、計画値を大きく上回る件数の学校訪問支援を実施した。訪問要請の増加に伴い、改善を図った件数も増えており、教職員の授業力の質的改善や課題解決に成果が出ていることが推察される。今後、経験の浅い教職員数が増加することが見込まれるため、ニーズはますます高まることが予想される。 学校や教職員それぞれの課題に応じたプログラムを組んで柔軟に支援する体制を整備することで教育の質の向上に寄与するとともに、相談体制の充実を図ること教職員のメンタルケアにもつながることから、今後も継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6572				教育のD X推進事業				教育委員会事務局学校教育部	教育研修センター
		中事業番号		1141										所属コード	540300
		SDGs		広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ 「学び育む子どもたちの未来」	4.1			6-1						○	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。授業におけるICT機器の活用を推進するためにICT支援員を各学校に配置する。また、学校における働き方改革に取り組むために統合型校務支援システムを整備する。		各学校の児童生徒がタブレット端末やコンピュータを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活用し、授業改善を図る。また、学校における働き方改革に取り組むためにICT機器を整備し、校務処理時間の削減を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち														

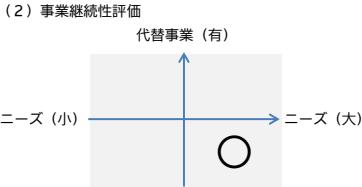
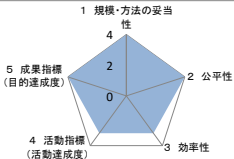
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成12年度文部科学省策定ミレニアムプロジェクトに基づき、情報教育の環境整備を進めてきた。		児童生徒の「1人1台端末」及び市内69校への「高速大容量の通信環境」を整備した。教員が使用する教授用端末についても、1人1台端末の整備へ向けて配置した。また、「オンライン学習環境」の整備を行った。学習活動におけるICT機器の活用を促進するためにGIGAスクール運営支援センターやICT支援員の全校支援体制を維持するとともに、学校における働き方改革を推進するために統合型校務支援システムを導入した。		GIGAスクール構想第2期におけるICT活用による学びの変革を進めていく上では、1人1台端末の機器更新やネットワーク環境等の環境整備が一層重要となる。		Society5.0時代を生きる子どもたちは、社会に出てからもコンピュータをはじめとしたICTを利用して学んでいくこととなる。学校教育の段階からコンピュータを使って学習し、ICTを正しく安全に活用するスキルを高め、生涯にわたって自ら学び続ける力を身に付けておくことが必要である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市立学校数	校		76		76		76		76						
活動指標①	校務用・指導者用・学習者用PC、タブレット端末の整備台数（更新を含む）	台	1,725	221	420	893	3,052	0	2,207		27,612		0	0		
活動指標②	ICT支援員の配置学校数	校	30	41	35	76	40	76	76		76		76	76		
活動指標③	GIGAスクール運営支援センターのスタッフ数	人	4	2	5	3	6	3	3		3		3	3		
成果指標①	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	%	90	90	95	92	95	95	100		100		100	100	90	100
成果指標②	教員の時間外勤務時間削減（月平均）	時間	4	1	4	3	4	5	4		4		4	4	4	4
成果指標③	ICT支援員の1日あたりの授業支援平均時数	時間	3	6	3	6	3	6	6		6		6	6	3	3
単位コスト（総コストから算出）	市立学校1校あたりのコスト	千円		7,830		7,904		8,414	8,355		8,355		8,355	8,355		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市立学校1校あたりのコスト	千円		7,830		7,723		8,292	8,355		8,355		8,355	8,355		
事業費		千円		562,464		568,137		607,020	702,545		600,000		600,000	600,000		
人件費		千円		32,592		32,573		32,451	35,000		35,000		35,000	35,000		
蔵出計（総事業費）		千円		595,056		600,710		639,471	737,545		635,000		635,000	635,000		
国・県支出金		千円		10,488		13,760		9,211	641							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		584,568		586,950		630,260	736,904		635,000		635,000	635,000		
蔵入計		千円		595,056		600,710		639,471	737,545		635,000		635,000	635,000		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
ICT支援員の全校支援体制やGIGAスクール運営支援センターの体制を維持し、授業支援や環境整備を中心に各学校の要望に応じたサポートを行った。統合型校務支援システムの運用の改善を図ることで、デジタル化による校務処理効率の向上をはじめとした教職員の働き方改革を推進した。 パソコンやタブレット端末の整備台数について計画値3,052台に対して実績値が0台になっているが、使用状況や機器のスペック等を総合的に判断し、更新をせずに継続利用が可能と判断したためである。 GIGAスクール運営支援センターのスタッフ数について計画値6人に対して実績値が3人になっているが、過去の契約実績等に勘案しながら業務内容を精査しているためである。	ICT支援員の全校支援体制やGIGAスクール運営支援センター体制の維持により、児童生徒1人1台端末を活用した主体的・対話的で深い学びを目指す授業実践の推進や、教師による学びの変革へ向けた積極的な授業改善につなげることができた。 ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合等の成果指標について実績値が計画値に到達できているのは、上記のような教職員への支援体制等の環境整備に加え、教職員向けの研修等を継続的に実施しているためである。	【事業費】 令和5年度に実施した中学校教職員用端末等の機器更新や、デジタル採点システムの新規導入、小学校学習系無線アクセスポイント機器の増設等により、使用料が増加した。 【人件費】 事務の効率化を積み重ねた結果、事業規模は増えている中で人件費が減少していると考えている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



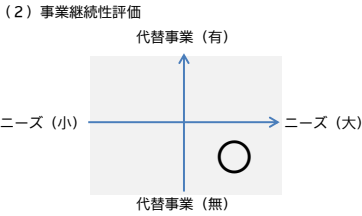
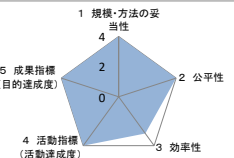
継続	一次評価コメント
授業におけるICT機器の活用推進のためにICT支援員を市内全校支援体制を維持し、学校における働き方改革へ向けた統合型校務支援システムの運用改善を図ってきた。今後も、どの子も思う存分学べる教育環境の整備と、教職員の働き方改革を推進していくために、体育館や職員室等のWi-Fi環境整備等さらなる周辺環境の整備を進めていく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○			○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、ICT支援員を市内全校に計画どおり配置し、授業支援や環境整備を中心に各学校の要望に応じたサポートを行った。GIGAスクール運営支援センターのスタッフを前年度同様に配置し、各学校からの問合せ等にきめ細やかに対応したところである。このような取組により、ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合は昨年度より増加するとともに、教職員1人当たりの時間外勤務時間の更なる削減が図られ、一定の成果が出ているところである。 単位コストが増加傾向にあるが、令和6年度にはパソコンやタブレット端末の使用状況や機器のスペック等から総合的に判断し、リースを継続したことで整備費用を抑制しており、その他、事務の見直しを行う等の費用圧縮にも努めているところである。 ICTを正しく安全に活用するスキルや情報活用能力を高める教育が児童生徒に必要とされており、また、教職員の時間外勤務の削減は児童生徒と向き合う時間の確保及び教員不足解消の一翼を担うことから、今後も継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		1028								所属コード	540500
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.5									小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やA D H D、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。	特別支援学校適等の障がいの重い児童生徒の在籍増加に伴う特別支援教育補助員の配置により、個に応じたきめ細かな指導や、不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加に伴う学校生活支援員の配置により学習指導体制の充実を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち													
事業開始時周辺環境（背景）			現状周辺環境				今後周辺環境（予測）					住民意向分析		
特別支援学校入校適等の障がいの重い児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。			児童生徒数が減少する中、特別な支援を要する児童生徒数は年々増加しており、障がいの種類や程度也多岐にわたっている。事業開始時期以上に、個別対応が必要な児童生徒へのきめ細かな支援体制の充実が求められている。				今後さらに特別な支援を要する児童生徒の割合は高まり、個に応じたきめ細かな支援体制が求められるため、本事業に対する要望はますます高まり、今以上に高いレベルを維持する必要があると予測される。					保護者や地域、学校からは、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな対応に必要な特別支援教育補助員や学校生活支援員の増員要望が数多く寄せられている。		

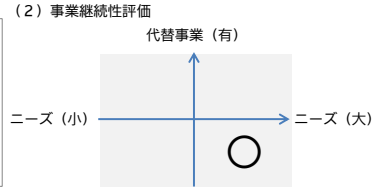
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	特別支援学級数	学級		182		205		218								
活動指標①	支援員配置校数	校	70	50	70	50	70	50	70		70		70			
活動指標②	支援員採用者数	人	110	98	110	101	120	106	120		130		140		150	
活動指標③	特別支援を要する児童生徒数	人	1,550	1,857	1,600	1,934	1,800	2,200	1,900		2,000		2,100		2,200	
成果指標①	特別支援学級数に対する支援員の配置率	%	100	53	100	49	100	49	100		100		100		100	100
成果指標②	支援員年間指導日数（延べ）	日	22,660	22,167	24,720	22,783	24,720	23,518	25,800		27,950		30,100		32,250	22,660
成果指標③	支援員1人あたりの対応児童生徒数	人	14	19	14	19	15	21	16		15		15		10	10
単位コスト（総コストから算出）	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円		127		132		146	167		169		171		172	
単位コスト（所要一般財源から算出）	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円		127		131		145	166		168		170		171	
事業費		千円		319		462		2,713	4,328		4,328		4,328		4,328	
人件費		千円		235,736		253,883		317,794	313,883		333,883		353,883		373,883	
蔵出計（総事業費）		千円		236,055		254,345		320,507	318,211		338,211		358,211		378,211	
国・県支出金		千円		597		766		1,594	2,017		2,017		2,017		2,017	
市債		千円							0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0		0	
その他		千円							0		0		0		0	
一般財源等		千円		235,458		253,579		318,913	316,194		336,194		356,194		376,194	
蔵入計		千円		236,055		254,345		320,507	318,211		338,211		358,211		378,211	
		実計区分	評価結果	拡充	拡充	拡充	継続	拡充		拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
特別な支援を要する各学校の児童生徒や特別支援学級の状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に特別支援教育補助員の配置を行った。また、小・中学校における不登校児童生徒数や学校状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に学校生活支援員を配置した。	学級担任や教科担任の補助として特別支援教育補助員等を前年度より5名増の計105名配置するとともに、医療的ケア児対応看護師を1名配置したことにより、児童生徒の個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。しかし、各学校からの配置要望には応えきれず、補助員の増員について検討・対応していく必要がある。	【事業費】特別支援教育補助員は、令和元年度までは、事業費により臨時職員を雇用していたが、令和2年度会計年度任用職員制度導入により、臨時職員賃金分の事業費を減額し対応している。令和6年度は医療的ケア児1名増加により、訪問看護事業所へ業務を委託したことにより、事業費が増額となった。 【人件費】特別支援教育補助員等は前年度より5名増の配置としたため、人件費は5名分の増額となっている。しかし、支援を要する児童生徒の増加には追いついておらず、教育効果は十分とは言えない状況であり、特別な支援を要する児童生徒へのさらなるきめ細かな指導のため、今後の補助員増員は必須である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3



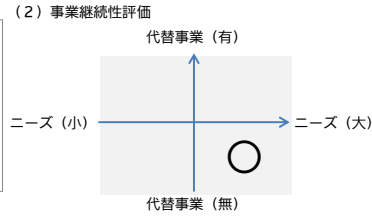
拡充	一次評価コメント
当該事業は、障がいの重い児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。 令和元年度以降、補助員の配置数については、増減はないが、特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数が年々増加しており、特別支援学級の数も増加している状況にある。一方で、支援員採用者数については、令和6年度は令和5年度から5名増加となったものの、支援員1人あたりの対応児童生徒数が減少せず負担が大きい状況が続いている。 本市は他の中核市と比較し、補助員の配置数は少なく、十分な教育効果を発揮するには環境の整備が追い付いていない。また、個々に応じた指導や支援の必要性と併せて、障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の推進も求められている点を鑑み、特別な支援を要する児童生徒に対する充実した支援環境の構築は急務であることから、拡充して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協賛
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、特別支援教育補助員等を前年度より5名増の計105名配置するとともに、医療的ケア児対応看護師を1名配置し、特別な支援を要する児童生徒に対する援助及び学校適等の生活指導上の課題を抱える児童生徒への支援を行った。 事業費の増加の要因は、補助員等の増員に加え、新たに医療的ケア児の増加に対応するため訪問看護事業所へ業務委託を実施したことによるものである。補助員等は増員しているものの、特別支援学級数が増加しているため特別支援学級数に対する支援員等の配置率は横ばいである。 個々に応じた指導や支援の必要性と併せて、「インクルーシブ教育システム」の推進も求められている点に鑑み、今後も継続して実施することとするが、支援員等の配置人数の適正性については、学校からの要望を精査の上、必要人員数が十分に分析し、効率的な配置について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		1025									所属コード	540500
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1		6-2		○					総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。		不登校や引きこもりは、全国的にみても増加傾向と低年齢化傾向にあり、大きな課題となっている。また、発達障がい等で特別な支援を要する児童生徒や、学校不適応状態にある児童生徒が増えており、その背景には、コロナ禍であること、ゲーム・ネット依存や生活困窮、虐待、DV等の家庭環境の悪さ、教育力の低下等がうかがわれるため、学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を施していくことが不可欠である。		不登校や生徒指導上の問題、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、総合教育支援センターをはじめとする教育や子育て、福祉等の相談窓口の周知及び、多様な援助サービスの充実が求められる。		台風や地震等の自然災害をはじめとする児童生徒を取り巻く様々な環境等の変化、教育機会確保法施行等の現状から、児童生徒の居場所づくりや心のケアの一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実に期待を寄せる意見が多い。	

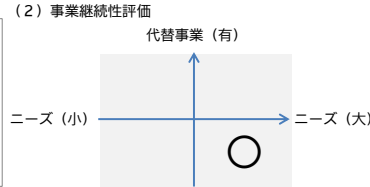
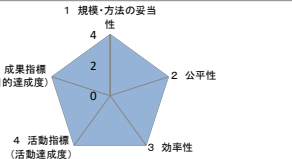
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数	人		24,318		24,147		23,913								
活動指標①	適応指導教室相談件数	件	1,500	1,725	1,500	1,865	1,500	1,197	1,600		1,600		1,600	1,600		
活動指標②	体験活動実施回数	回	35	34	35	34	35	34	35		35		35	35		
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人	100	117	100	105	100	93	105		110		115	120		
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100	100	100
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人	50	57	50	45	50	57	55		60		65	70	50	50
成果指標③	体験活動に参加した小中学生数	人	450	360	450	284	450	244	450		450		450	450	450	450
単位コスト（総コストから算出）	通級児童生徒及び体験活動参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		69		92		121	64		64		63	63		
単位コスト（所要一般財源から算出）	通級児童生徒及び体験活動参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		69		92		113	64		64		63	63		
事業費		千円		3,809		4,267		3,949	4,284		4,284		4,284	4,284		
人件費		千円		28,902		31,411		36,872	31,411		31,411		31,411	31,411		
蔵出計（総事業費）		千円		32,711		35,678		40,821	35,695		35,695		35,695	35,695		
国・県支出金		千円		0		0		2,638	0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		32,711		35,678		38,183	35,695		35,695		35,695	35,695		
蔵入計		千円		32,711		35,678		40,821	35,695		35,695		35,695	35,695		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
総合教育支援センターの活動が各学校の教職員や保護者に周知され、連携強化が図られてきていることにより、93名の児童生徒が通級した。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取組として、体験活動を34回実施し、その充実を図ることができた。	適応指導教室に通級する児童生徒の約6.1%に学校への復帰傾向が見られた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒についても、ほぼ全員に引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けを図ることができた。体験活動については、延べ244名が参加し、学校復帰に向け、自信や意欲の向上につなげることができた。	【事業費】全国的に不登校の児童生徒が増加している現在、登校できない児童生徒の支援の場として、適応指導教室に求められる役割はより大きくなっている。通級する児童生徒の学びの充実に向け、教材や体験活動のための備品や消耗品等に要する経費は変わらないものの、通級生や方部巡回相談員の学校訪問の回数の減少から、事業費が減少した。 【人件費】令和6年度の体験活動に参加した児童生徒数は、令和5年度から減少し、1人あたりのコストが増となった。令和6年度は不登校の児童生徒数の減少に伴い、来所及び電話における相談件数は減少しているものの、適応指導教室における通級生への復帰に向けての対応が増えたことから、業務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



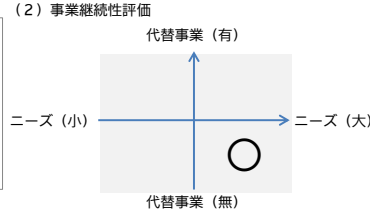
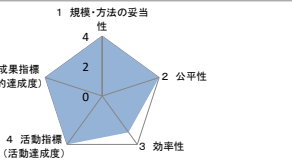
継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みや困り感を抱える児童生徒に対し、総合教育支援センター内で学校生活や社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。 令和6年度においても、児童生徒・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられた。適応指導教室における相談件数は、不登校児童生徒数の減少に伴い、令和5年度から減少しているものの、適応指導教室相談員による丁寧な対応により、当該教室において改善が図られた児童生徒の割合は100%と高い状況を維持している。 体験活動については、多様な体験・作業を工夫するだけでなく、上級学校と連携し、体験訪問を実施する等、自己実現に向けた幅広い取組や個に応じた支援が行われており、その効果が復帰傾向の数値に表れている。 今後においても、学校への復帰はもとより、支援を要する児童生徒の居場所づくりや心の教育の一層の推進により、社会的な自立を図っていくため、継続して事業を実施する。 なお、今後も、体験活動の機材にあたっては、体育施設等、市が有する公の施設の利用も視野に入れないが、さらなる充実について模索していく必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、学校の負担軽減を図るため、方部巡回相談員の学校訪問回数を減少させたが、電話等による不登校児童生徒の状況確認は継続して実施した。適応指導教室における相談件数は、不登校児童生徒数の減少等に伴い、前年度から減少した。通級教室に通った児童生徒数は計画値を下回ったものの、体験活動は概ね計画どおり実施し、指導員や児童生徒同士の交流を図ったところである。 適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合が100%となったことに加え、通級教室に通った児童生徒のうち学校に復帰した者の割合は過去最高の値となっており、本事業の成果がうかがえる。 今後においても、悩みを抱えている児童生徒が安心できる自分の居場所を確保し、児童生徒同士の交流等を通して学校復帰への足掛かりとするため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		1026										所属コード		540500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段						
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5			○	○					スクールカウンセラー（SC）については、関係事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生及びその保護者の心のケアや子どもの教育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー（SSW）及び相談型スクールカウンセラー（相談型SC）、スーパーバイザー（SV）を配置する。						
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち										SC及びSSWが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済困難等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、SVによるSC及びSSWへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。						

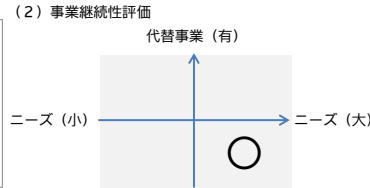
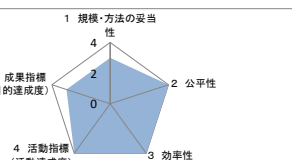
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成8年に文部省調査研究委託事業、翌9年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は12年度より開始された。12年度時は、市単独配置校2校を含め8校にスクールカウンセラーが配置された。		今年度も県配置事業との連携を密にしながら、全市立学校にスクールカウンセラーの配置を行い、学校や地域の実態に応じて、どの子どもも相談できる効果的な体制づくりを進めている。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要もある。		今後もスクールカウンセラーの全市立学校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と人員の確保、人件費等のコスト面の対策を考慮した市独自の配置を推進する必要がある。		児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪、児童虐待、性的マイノリティ等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在や役割は非常に重要であり、そのニーズは今後ますます高くなる。また、台風や地震等の自然災害、新型コロナウイルス感染症に関する保護者や児童生徒の心のケアについても必要性が増してくると思われる。	

2 事業進捗等（指標等推移）				まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名		指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数		人		24,318		24,147		23,913								
活動指標①	市単独SC配置校数		校	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47		
活動指標②	市単独SC配置校相談総件数		件	10,000	10,493	10,000	9,093	10,000	10,730	10,000		11,000		11,000	11,000		
活動指標③																	
成果指標①	市単独SC配置校1校あたりの相談件数		件	210	223	210	193	210	228	210		230		230	230	200	200
成果指標②	市単独SC配置校の不登校児童数（1,000人あたり）		人	8.0	16.8	8.0	21.1	8.0	20.9	8.0		8.0		8.0	8.0	4.5	4.5
成果指標③	市単独SC配置校の不登校復帰率		%	50	49	50	43	50	61	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	相談件数1件あたりのコスト		千円		4.5		5.2		4.8	4.8		4.3		4.3	4.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談件数1件あたりのコスト		千円		1.1		1.2		1.5	1.2		3.2		3.2	3.2		
事業費			千円		2,460		2,370		2,653	3,122		3,122		3,122	3,122		
人件費			千円		44,295		44,548		48,661	44,548		44,548		44,548	44,548		
歳出計（総事業費）			千円		46,755		46,918		51,314	47,670		47,670		47,670	47,670		
国・県支出金			千円		35,650		35,650		35,650	35,650		12,000		12,000	12,000		
市債			千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円							0		0		0	0		
その他			千円							0		0		0	0		
一般財源等			千円		11,105		11,268		15,664	12,020		35,670		35,670	35,670		
歳入計			千円		46,755		46,918		51,314	47,670		47,670		47,670	47,670		
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のSCを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数が減少しているものの、令和5年度と比較すると相談件数は増加している。特に「発達障害等に関すること」「性格・身体に関すること」「家族関係に関すること」等の相談件数については増加していることから、集団生活による多様な複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。	児童の不安や悩みを気軽に相談し解決できる体制は年々改善され、児童生徒や保護者等への周知も進んできたことで、令和6年度は全体の不登校出現率が下降しただけでなく、すべての学年において新たな不登校の児童生徒数も減少した。今後も学校におけるさらなる相談体制の充実を図ると共に、より相談しやすい環境整備に努めることで、さらなる不登校出現率の減少を図っていくことが必要である。	【事業費】 令和2年度までは、文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業（10/10）」の補助金を活用し、全市立小中学校にスクールカウンセラー（SC）を配置（中学校は県SC配置事業による）していたが、令和3年度からは、県委託事業となり事業継続となっている。 【人件費】 スクールカウンセラー配置事業については、担当指導主事1名と庶務担当が業務を担っている。令和6年度においても、スクールカウンセラーを全校に配置しているため、人件費は横ばいとなっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



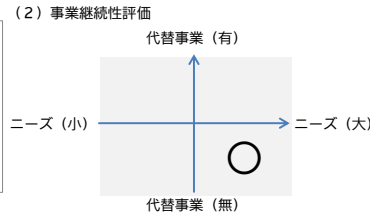
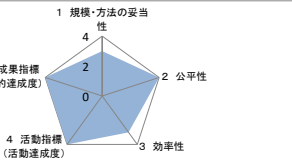
継続	一次評価コメント
当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、令和2年度までは文部科学省の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置していたが、令和3年度からは県委託スクールカウンセラー派遣事業として、これまで同様の事業を展開し、児童の不登校や問題行動、家庭問題の改善を図りながら、児童の学校生活への適応を支援するものである。 令和6年度は、市単独のスクールカウンセラーの配置校数は前年度と同様であり、相談件数が1,637件増加しているなど、児童・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられており、多様な複雑な相談に対し、セーフティネットの役割を果たしている。また、カウンセリングの相談内容において、「不登校」や「学校不登校」に関する相談が依然として多いことから、不登校対策におけるスクールカウンセラーの果たす役割は大きい。児童及び保護者に対するカウンセリングや児童の観察、教職員へのコンサルテーション等、スクールカウンセラーが不登校対策に積極的に関わることで、チーム学校としての組織的な支援体制の強化が図られている。 スクールカウンセラーの存在・役割は、学校に関わる全ての人にとって重要であるものの、令和7年度で国からの補助金が終了の見込みであり、県委託事業として継続はされるものの、今後においては、新たな財源の確保及び事業規模を検討するなどの検討を行う必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、県の配置に加えて市でもスクールカウンセラーの雇用を行い、計画どおり市内全ての小学校へスクールカウンセラーを配置した。相談件数は前年度より増加し、児童・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられている状況にあり、多様な複雑な相談に対し、セーフティネットの役割を果たしているところである。不登校児童生徒数はすべての学年で減少しているものの、相談内容も、不登校や学校不登校に関する内容も多いことから、不登校対策におけるスクールカウンセラーの果たす役割は大きく、スクールカウンセラーが不登校対策に積極的に関わることで、学校全体の支援体制の強化にもつながっている。 児童を取り巻く環境の変化や心の機微な変化について早期に発見し支援するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、現在活用している国庫補助が令和7年度で終了の見込みであることから、新たな財源の確保や、事業規模の検討を進める必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6021 幼保小連携推進事業					教育委員会	総合教育支援センター
		中事業番号	1027								所属コード	540500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2									教育・保育内容の相互理解により、発達の一貫性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。	
施策	1 人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち											

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。		小1 プログラム等の解消に向け、幼保と小の就学前後の円滑な接続を図ることが求められている。幼保で取組んでいる「アプローチャリキュラム」や小学校での「スタートカリキュラム」の相互理解により、学びの一貫性を踏まえた指導と支援を行うことが必要である。	令和6年度不登校児童生徒状況調査の結果から、小学校低学年児童の不登校の発生が懸念される。家庭環境や発達障がいに係る問題等、様々な問題を抱える子どもについての相談体制の充実や家庭の教育力向上を図るための勉強会等、幼保から小学校への円滑な接続のための支援の充実を図ることが必要である。	幼・保・小連携事業を展開することで、就学した児童や保護者が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることが望まれている。そのためにも、発達障がいや学校不適応等の早期発見と早期支援、関係機関との連携強化により、適切な就学が図られるように努める。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	架け橋期児童生徒数（年長及び小1）	人		5,299		5,126		4,873								
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
活動指標②	相互参観実施回数	回	15	14	15	14	15	14	15	15	15	15	15	15		
活動指標③																
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	450	434	450	415	450	429	450	450	450	450	450	450	450	450
成果指標②	相互参観参加者数	人	450	390	450	397	450	510	450	450	450	450	450	450	450	450
成果指標③	小学校1年生不登校者数	人	0	13	0	29	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
単位コスト（総コストから算出）	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		11		10		11	11	11	11	11	11	11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		11		10		11	11	11	11	11	11	11		
事業費		千円		120		152		136	362	362	362	362	362	362		
人件費		千円		9,126		8,101		9,803	9,126	9,126	9,126	9,126	9,126	9,126		
歳出計（総事業費）		千円		9,246		8,253		9,939	9,488	9,488	9,488	9,488	9,488	9,488		
国・県支出金		千円							0	0	0	0	0	0		
市債		千円							0	0	0	0	0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0	0	0	0	0	0		
その他		千円							0	0	0	0	0	0		
一般財源等		千円		9,246		8,253		9,939	9,488	9,488	9,488	9,488	9,488	9,488		
歳入計		千円		9,246		8,253		9,939	9,488	9,488	9,488	9,488	9,488	9,488		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
コロナ禍での対応を場面に応じて変更し、幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会をオンラインから参加型やハイブリッド型で開催した。学校や幼稚園、保育所に多数の参加者が訪問する「授業と保育の相互参観」においては、「協議会」を継続して開催し、相互理解や就学前後の円滑な接続を図った。	幼稚園・保育所(園)・小学校の相互理解や就学前後のいわゆる「架け橋期」における円滑な接続が重要視されていることから、令和6年度より【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」策定検討委員会を立ち上げ、事業に取り組むことができた。	【事業費】これまでの対応を継続し、オンラインでの研修会や同一の場所での協議会を実施してきたことにより、研修会及び協議会におけるコストの増減はなかったが、研修視察を実施する必要がなかったため、コストが減少した。 【人件費】令和6年度より【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」策定検討委員会を立ち上げたことにより、関係者が増加したことにより、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

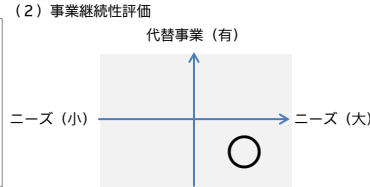
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
当該事業は、幼稚園・保育所(園)、認定こども園及び小学校の職員を対象に、合同研修会と相互参観、協議会を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。 令和6年度は、これまでのコロナ禍での対応を場面に応じて変更し、オンラインと対面を合わせたハイブリッドの形式に加え、対面の研修会を行い、発達障がいや幼保小の連携等をテーマとした職員の一斉参加研修会を5回実施した。また、学校や幼稚園、保育所の職員が一同に会する方部ごとの協議会を14回実施した。 小学校1年生の不登校者数は前年度より減少した状況ではあるが、家庭環境や発達障がいによる学校不適応等、様々な困り感をもつ児童がいることから、令和6年度から令和8年度までの3年間をかけて【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」を策定するための組織を立ち上げ、架け橋期における幼保小の連携に対する意識が高められるための協議会を充実させることができた。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

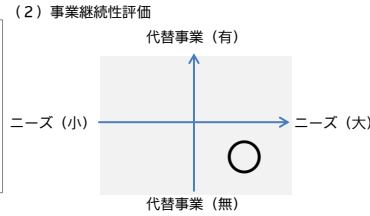
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和6年度は、幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会を計画通り5回実施するとともに、方部ごとの協議会を14回実施し、相互理解や就学前後の円滑な接続を図ったところである。一方、小学校1年生の不登校者数は前年度から減少したものの24人いることから、更なる連携強化や、児童生徒への充実した支援が求められる。 人件費が増加しているが、これは新たに【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」を策定するための組織を立ち上げたことによるものであり、架け橋期における幼保小の連携に対する意識を高めるべく取り組んでいるところである。 不登校の児童生徒が増加している近年の状況において、義務教育の入り口である小学校1年生が円滑に学校に適應して充実した学校生活を送ることは将来にわたり不登校となる可能性を縮減することに資するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5860	ここに響くハーモニー事業～四季の風コンサート～				教育委員会	中央公民館
1 事業概要		中事業番号		1164								所属コード	541000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	4.7									郡山市ゆかりの若手音楽家による気軽に参加できるコンサートを実施する。	若手音楽家の発掘、育成と公会堂の有効活用、さらに「音楽都市こおりやま」のイメージの定着を図る。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち												

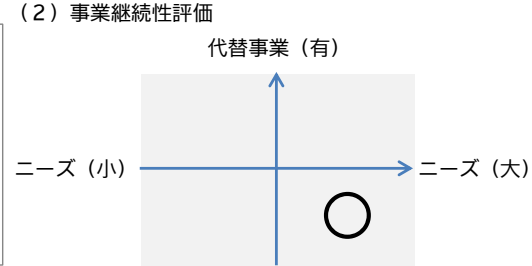
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
公共機関が実施する「市民が気軽に観賞できる良質なコンサート」が少ない。	行政が実施主体となって開催される「市民が気軽に鑑賞できる多様で良質な室内コンサート」は増えてきているが、若手音楽家の活躍の場はまだまだ少なく、演奏できる施設も限られている。	若手音楽家育成に対する市民ニーズは高いが、活躍の場が少なく演奏できる施設も限られていることから、若者にとって魅力ある都市創造のため、若手音楽家が参加できるコンサートの開催が求められる。	来場者へのアンケートから、コンサートに関して市民のニーズは高く、良質なコンサートを気軽に聞きたいなどの要望がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	コンサート開催回数	回	4	2	4	3	4	3	4		4		4	4		
活動指標②	若手音楽家のべ参加者数	人	16	20	16	61	16	38	16		16		16	16		
活動指標③																
成果指標①	コンサートのべ来場者数	人	600	327	600	488	600	538	600		600		600	600	600	600
成果指標②	公会堂の稼働率	%	60	66	60	81	60	84	60		60		60	60	60	60
成果指標③	来場者の満足度	%	70	93	70	93	90	91	90		90		90	90	70	70
単位コスト（総コストから算出）	コンサート来場者 1 人あたりのコスト	千円		3.9		2.7		2.0	2.7		2.7		2.7	2.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサート来場者 1 人あたりのコスト	千円		3.9		2.7		2.0	2.7		2.7		2.7	2.7		
事業費		千円		431		302		350	760		760		760	760		
人件費		千円		840		1,002		723	840		840		840	840		
歳出計（総事業費）		千円		1,271		1,304		1,073	1,600		1,600		1,600	1,600		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,271		1,304		1,073	1,600		1,600		1,600	1,600		
歳入計		千円		1,271		1,304		1,073	1,600		1,600		1,600	1,600		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・コンサートの開催数は、10月から年度末まで公会堂の空調工事が入っていたこともあり、昨年同様 3 回の実施となった。 ・演奏者の人数は、1 回目がプラスバンド 30 人と多かったため、計 38 人で計画値の 16 人を上回った。（2 回目 6 人（ピアノ 3、バイオリン 2、フルート 1）、3 回目 2 人（クラシックギター、ソプラノ））	・コンサート来場者数は、延べ 538 人と昨年を 50 人上回った。 ・公会堂の稼働率は、9 月までながら 84% となり計画値を大きく超えている（さんかくプラザ及びがくと館駐車場の改修等近隣の公共施設の利用状況も要因のひとつと考えられる）。 ・無料で良質なコンサートを実施できているため、来場者の満足度は 91% と高い。	【事業費】 昨年と同数の開催だが、出演者（団体）により変動。（令和 5 年度：高校生の団体が謝礼等辞退のため） 【人件費】 コンサート当日の対応人数を 4 名から 3 名に減らしたため。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



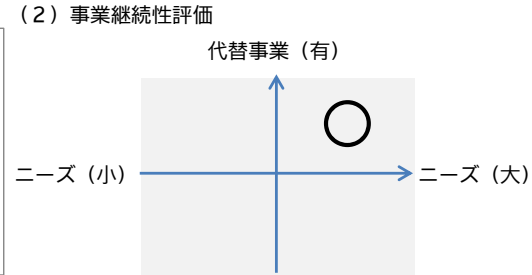
継続	一次評価コメント
令和 6 年度は、10 月～3 月まで公会堂の空調工事があり、会場や出演者の日程の調整により 3 回の実施となった。演奏内容は、地元で活躍する社会人の演奏家を多く招聘するとともにプラスバンドやクラシックギターなど様々なジャンルのコンサートを開催することができた。 事業の満足度は高く、良質な演奏を気軽に聞けると評価を得ており（アンケートより）、来場者のリピート率も約 50% と市民に定着している。 来場者の 70% 以上は 60 代以上が占め、広報こおりやまやチラシから開催情報を得ていることを踏まえ、若年層の来場者獲得のため今後もウェブや SNS の発信に継続して努める。 引き続き、公会堂の活用促進と若手音楽家の育成により「楽都郡山」の普及啓発を図っていく。	

5 レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



改善	二次評価コメント
令和 6 年度は公会堂の工事の影響でコンサート開催回数が 1 回減となったが、おおむね計画どおり活動を実施し、来場者の満足度も高かった。 事業目的である公会堂の稼働率については、本市の公共施設の中でも稼働率の高い状況が継続しており、目的が達成されている現状においては、本事業の在り方を見直す必要がある。 なお、事業の在り方を見直すにあたっては、これまで「音楽都市こおりやま」のイメージ定着を部局間協奏で推進してきた経過を踏まえ、関係部局と協議の上、検討する必要がある。	

（参考）令和 6 年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5891		中央公民館の定期講座開催事業					教育委員会		中央公民館		
1 事業概要		中事業番号		1158											所属コード		541000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）						
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.5 3.6	○	6-3		○				○	小中学生を対象とした講座、成人対象講座、女性対象講座及び勤労青少年対象講座等、幅広い世代の方を対象とした講座を実施する。	社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、全世代を対象とした学習の場や交流の場を設け、地域づくり・人づくりを促進する。						
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち	3.7																

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間づくりを促進する必要があった。		令和7年度より勤労青少年ホームと統合し「少子高齢化」「核家族化」「D X」といった社会の変化や勤労青少年の「仲間づくり」など総合的な福祉向上に対応し、全世代に向けた地域課題の解決や市民のニーズに対応した学習機会を提供するとともに、集団による学習の場を設けて仲間づくりを促進する必要がある。		今後も社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、世代間の価値観の違いや、年代や性別にとられない多様性が一層認められる時代になっていくため、子どもから働く勤労者、高齢者まで、幅広い世代のニーズに合った事業展開が求められる。		受講者アンケートから「郡山の歴史」、「健康やよりよい生活（ウェルビーイング）」、「心理学やストレス」などについて学びたい、「何かを作ったり体験したい」といった要望があったほか、「他の参加者と話す時間がもっとほしい」などの意見もあった。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	講座開催回数（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	回	90	83	90	83	140	117	130		120		120	120		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	人	1,200	1,603	1,200	1,357	2,000	1,961	1,700		1,700		1,700	1,700	1,200	1,200
成果指標②	受講者満足度（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	%	100	89	100	90	100	87	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	千円		3.5		4.8		6.4	8.3		8.3		8.3	8.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト（R6～勤労青少年ホーム事業を統合）	千円		3.3		4.7		6.3	7.6		7.6		7.6	7.6		
事業費		千円		1,893		1,899		2,299	4,336		4,336		4,336	4,336		
人件費		千円		3,687		4,611		10,202	9,787		9,787		9,787	9,787		
歳出計（総事業費）		千円		5,580		6,510		12,501	14,123		14,123		14,123	14,123		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		216		181		220	1,209		1,209		1,209	1,209		
その他		千円		0												
一般財源等		千円		5,364		6,329		12,281	12,914		12,914		12,914	12,914		
歳入計		千円		5,580		6,510		12,501	14,123		14,123		14,123	14,123		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
中央公民館、勤労青少年ホームともに、計画どおり講座を実施しているが、講座開催回数は、公民館が、計画値90回に対し78回を、勤労青少年ホームが、計画値50回に対し39回の開催となった。 （講師の都合や事業担当が同時期に複数講座を担当していることにより開催回数に変動が生じる）		・中央公民館定期講座受講者数は計画値1,200を上回る1,537人となり、昨年度の1,357人から増加。受講者の満足度は87%と高い水準を維持しており、受講者の興味を惹く講座が行われている。 ・勤労青少年ホーム事業においては、ユースカレッジ木曜クラブやナイトカレッジの参加者が減少している（昨年度449人に対し424人の参加）。参加者の満足度は89.4%と高いことから、青年層のニーズの把握や対象者に届く広報を実施する必要がある。		【事業費】 事業実施にあたり経費削減に努め、中央公民館事業費は昨年度の1,899千円に対し、1,754千円、勤労青少年ホーム事業費は、昨年度の708千円に対し、545千円となった。	
				【人件費】 中央公民館人件費は、担当者人件費単価の増加により昨年度の4,611千円に対し5,224千円に、勤労青少年ホーム人件費は、講座開催数の減少から昨年度の5,176千円に対し4,978千円となった。	

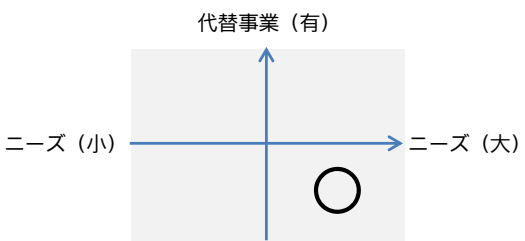
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

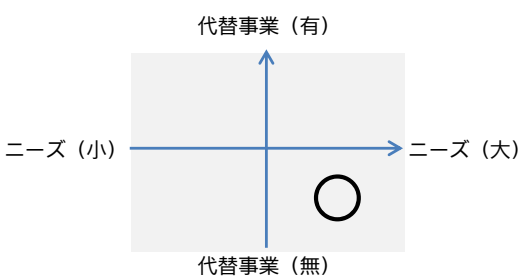
4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
講座の実施に当たっては、特に勤労青少年対象の事業において、受講生同士が交流できる内容を多く盛り込み仲間づくりに取り組んだことから受講者の満足度は高くなっている。 令和7年度からは、勤労青少年ホーム事業が中央公民館事業に統合されることから、公共的な課題や受講生のニーズの把握に努め、事業内容をさらに充実させるとともに「地域づくり」「仲間づくり」を促すためグループワークなどを積極的に取り入れ、世代間交流の活性化や地域振興を図るなどの講座を開催し、社会教育の充実に努めていく。 なお、参加者数が伸び悩んでいる青年層の参加促進については、商工会議所、勤労者互助会、工業団地会などを通じた広報やSNSを活用した情報発信などに継続的に努めていく。	

継続	二次評価コメント
令和6年度はおおむね計画どおり講座を開催し、受講者数については計画値を上回った。各世代に合わせた講座を、対象者の参加しやすい時間帯や時期などを工夫して開催しており、受講者の満足度も高い評価を維持している。 また、事業費は統合前の各事業で令和5年度と比較するとそれぞれ減少しており、効率的な事業運営であることが見てとれる。さらに、令和7年度から勤労青少年ホーム事業が統合されたため、より効率的に社会教育を推進する事業運営が図られると見込まれる。 今後においても、全世代を対象とした学習の場や交流の場を設け、地域づくり・人づくりを促進するため事業を継続する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						10063 家庭教育ふれあい事業				教育委員会	中央公民館
1 事業概要		中事業番号		1727								所属コード	541000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2 17.17	○	6-3							・子育てサポーター（活動支援者）の設置 ・子育てサポーター養成講座の実施 ・「のびのび子育て広場」の開設 ・公民館スペース開放事業（はやママサロン）の実施	・地域において、子を持つ親同士の間づくりを支援する子育てサポーターの育成を図る ・小さな子を持つ親の不安解消に努めるため、子育てに関して気軽に集まることができる環境（場）を整える	
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
少子化・核家族化の影響により子育てに不安を抱えている親も多く、子どもを安心して生み育てる環境を整備する必要がある。		小さな子どもを持つ親からは、親子で遊んだり情報交換できる居場所やネットワークづくりが求められている。他の機関においても子育て講座や遊び場の整備は行われているが、周辺地域に密着した事業は少ない。		子育ての孤立化を防ぐため、子を持つ親の教育・仲間づくり（地域づくり）が必要となってくる。		同じ世代の子を持つ親同士が交流し、情報交換できる場所の提供と親子で楽しめる「遊び」や子育てに関するアドバイスを受けたいと望んでいる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	就学前の子どもとその保護者	組		16,279		16,279		15,386								
活動指標①	のびのび子育て広場の開催回数	回	40	48	40	48	48	48	48	48	48		48	48		
活動指標②	公民館スペース開放事業（はやママサロン）の実施回数	回	40	48	40	47	48	49	48	48	48		48	48		
活動指標③	子育てサポーター数	人	15	13	15	12	15	13	15	15	15		15	15		
成果指標①	子育てサポーター養成講座出席率	%	100	92	100	90	100	92	100	100	100		100	100	100	100
成果指標②	のびのび子育て広場参加者組数	組	800	366	800	376	500	476	500	500	500		500	500	800	800
成果指標③	公民館スペース開放事業（はやママサロン）の参加者組数	組	300	320	300	338	300	366	300	300	300		300	300	300	300
単位コスト（総コストから算出）	のびのび子育て広場参加組数1組当たりのコスト	千円		8		7		6.0	6.3		6.3		6.3	6		
単位コスト（所要一般財源から算出）	のびのび子育て広場参加組数1組当たりのコスト	千円		5		6		5.1	5.4		5.4		5.4	5		
事業費		千円		943		891		981	1,292		1,292		1,292	1,292		
人件費		千円		1,834		1,655		1,883	1,834		1,834		1,834	1,834		
歳出計（総事業費）		千円		2,777		2,546		2,864	3,126	0	3,126	0	3,126	3,126		
国・県支出金		千円		943		297		436	430		430		430	430		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,834		2,249		2,428	2,696	0	2,696	0	2,696	2,696		
歳入計		千円		2,777		2,546		2,864	3,126	0	3,126	0	3,126	3,126		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・「のびのび子育て広場」は、0歳児（1広場）14組、1歳児（2広場）24組、未就学児（1広場）14組の4広場を各12回の計48回開催し、また、公民館スペース開放事業「はやママサロン」は、中央公民館託児室を会場に49回開催。どちらも計画値を上回って実施し、多くの親子が参加した。 ・子育てサポーターは、13人を委嘱。企画会議12回、養成講座2回を実施し、サポーターの資質向上を図った。		・子育てサポーター養成講座出席率は計画値を下回っているが、欠席者へは後日講座内容を共有し、活動につなげている。 ・のびのび子育て広場参加組数は、コロナ禍を経てほぼ計画値と同じとなった。 ・スペース開放事業「はやママサロン」は、計画値を上回る366組の参加があった。		【事業費】 事業への参加人数増加に伴い「のびのび子育てサポーター」報償費が増となった。	
				【人件費】 担当職員人件費の単価増。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

The figure is a 2D plot with a light gray background. The horizontal axis is labeled 'ニーズ（小）' (Needs (Small)) on the left and 'ニーズ（大）' (Needs (Large)) on the right. The vertical axis is labeled '代替事業（有）' (Replacement Business (Yes)) at the top. A blue circle is located in the bottom-right quadrant, representing a state where needs are large and replacement business is not present.

継続	一次評価コメント
「のびのび子育て広場」、「はやママサロン」いずれも計画値、またはそれ以上の参加をいただいた。 様々な媒体による広報や参加者からの口コミ等もあり両事業とも認知度が向上するとともに利用者のリピート・定着率も高い。 また、「のびのび子育てサポーター」については、今後も子育ての情報交換や仲間づくりの場を提供する家庭教育支援の担い手の活動の場として継続して事業を実施する。 なお、事業の継続に当たっては、担当する子育てサポーターの充実は必須なため、引き続き養成講座等で資質向上及び人員の確保に努める。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

○

The figure is a 2D plot with a light gray background. It has a horizontal axis labeled 'ニーズ（小）' (Needs (Small)) on the left and 'ニーズ（大）' (Needs (Large)) on the right. It also has a vertical axis labeled '代替事業（有）' (Replacement Business (Yes)) at the top. A blue circle is located in the bottom-right quadrant, representing a state where needs are large but replacement business is not present.

継続	二次評価コメント
令和6年度はのびのび子育て広場の開催及びはやママサロンを計画通り実施した。広報や口コミを活用した参加者増加の工夫によって、参加者数は増加傾向にある。 子育てサポーター養成講座の出席率が計画値を下回ったが欠席者へのフォローアップを行い、家庭教育支援の質の向上に繋がった。継続的に育成を行っていることから、子育てサポーターの自主的な活動が活発となり、活動内容を企画するなど、本事業において大きな役割を果たしている。 今後においても、親同士の仲間づくりを支援する子育てサポーターの育成及び子育てに不安がある親が気軽に集まることができる環境を整備するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						子ども読書活動推進事業					教育委員会	中央図書館
1 事業概要		中事業番号		1173									所属コード	546000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 4.2	○							○	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出	子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。		
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち													

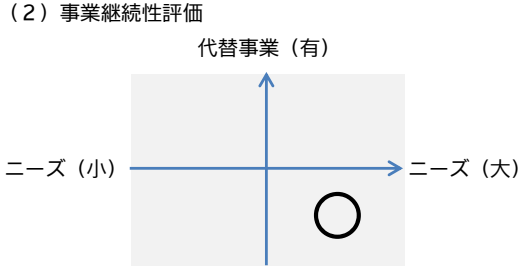
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年3月に、本市においても平成17年3月に第一次計画を、平成22年3月に第二次計画を、平成27年3月に第三次計画を、そして令和2年3月に第四次計画（計画期間：令和2年度～令和7年度）を策定した。		・令和元年6月に「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」が公布・施行された。本市においては、令和元年10月から電子書籍を導入し、令和7年4月1日現在で、計5,748冊（内訳：児童書 2,408冊、一般書 2,699冊、読み放題コンテンツを641冊、電子雑誌閲覧サービス）を利用することができる。 ・国では、スマートフォンの普及やSNSなどのコミュニケーションツールの多様化にみられる子どもの情報環境の変化が、読書環境にも影響を与えている可能性があると分析している。		小さい頃の読み聞かせは多くの家庭で行われているものの、子どもの読書量は学年が上がるにつれて減る傾向にあり、これらの状況を改善していくためには、子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会や、子どもを取り巻く読書環境をより充実させていく必要がある。 また、今後もフェーズフリー、ユビキタスの観点から、電子書籍を拡充し、読書を継続できる「デジタル図書館」等の環境整備の推進するなどD Xに対応する必要があるとともに、学校図書館及び学校司書との連携を図っていく。		令和元年度に実施したアンケート結果によると、子どもの読書活動を推進するためにすべき図書館の活動として、「児童図書 の充実」、「幼稚園、保育所、小・中学校との連携による読書環境の整備」、「児童図書の紹介やP R」の回答割合が高かった。また同様に、どのようにすれば子どもたちがもっと本を読むようになるかという設問では、「子どもと一緒に図書館や書店に行く」、「子どもと同じ本を読んで話題にする」、「大人が本を読む」の回答割合が高かった。今後においても、家庭・地域・学校等が連携し、社会全体で子どもの読書活動を推進していくことや、子どもにとって身近な大人が読書の意義や楽しさについて理解と関心を持つことが求められる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	1 8歳以下の人口	人		50,010		48,865		47,589								
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	270	130	270	150	270	158	150		150		150	150		
活動指標②	学校等への団体貸出回数	回	250	648	250	805	250	921	250		250		250	250		
活動指標③	学校司書対象講座の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
成果指標①	図書館貸出人数（1 8歳以下）	人	60,000	60,016	51,000	63,361	51,000	61,140	51,000		51,000		51,000	51,000	60,000	51,000
成果指標②	一人あたりの児童図書貸出冊数（1 8歳以下）	冊	6.8	7.2	6.8	7.5	6.8	7.7	6.8		6.8		6.8	6.8	6.8	6.8
成果指標③	学校司書対象講座の参加人数	人	75	73	72	53	53	51	53		53		53	53	75	53
単位コスト（総コストから算出）	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		63.8		117.1		88.5	92.3		92.3		92.3	92.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		63.8		117.1		88.5	92.3		92.3		92.3	92.3		
事業費		千円		143		203		312	553		553		553	553		
人件費		千円		4,513		6,003		4,200	4,513		4,513		4,513	4,513		
歳出計（総事業費）		千円		4,656		6,206		4,512	5,066		5,066		5,066	5,066		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,656		6,206		4,512	5,066		5,066		5,066	5,066		
歳入計		千円		4,656		6,206		4,512	5,066		5,066		5,066	5,066		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・中央図書館が令和3年2月の福島県沖地震による被災以降、令和5年度にはじめて年度を通して通常開館となるとともに、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から「5類感染症」に引き下げられ、人々の活動が活発となってきた。 ・おはなし会、映画会、子ども司書養成講座などについて、感染症対策を講じながら、実施することができた。 ・団体貸出については、市放課後児童クラブのほか、民間の団体の登録や利用も増加した。 ・電子書籍については、令和5年度に引き続き、令和6年度も市内小・中学校及び市内の県立特別支援学校で郡山市電子図書館専用I Dを用いることで、図書館の利用カードがなくても利用できるようにするとともに、令和6年7月から中央図書館1階視聴ブースで館内閲覧を開始し、利用機会の拡大に努めた。		・一人当たりの児童図書貸出冊数（18歳以下）については、前年比で0.2冊増加したが、18歳以下の図書館貸出人数については、前年度比で約2,200人減少した。なお、県教委2024調査によると、小中学生の読書量は前年度より減少しているものの、スマホや1人1台端末の普及などで電子書籍に触れる機会が少しずつ増えていると考えられる。 ・学校司書対象講座については、対象者54名中51名が参加した。（参加率約94％） ・電子書籍の利用状況については、閲覧数168,032件（前年度比 約27,000増）、貸出数49,774件（前年度比 約15,000減）、合計217,806件（前年度比 12,000増）となり、引き続き高い水準を維持している。		【事業費】 講演会開催による報奨金・旅費、及び子どもの読書週間に係る看板作成手数料の上昇により、前年度比109千円増となった。 【人件費】 令和5年度については、中央図書館1階「子ども図書館」におけるガラス飛散防止フィルム貼付工事により、当該エリアの一部を閉鎖し、それに伴う書架や資料の移動の準備から再設置等を行うとともに、郡山市内の小中学校等の全児童生徒に対して、郡山市電子図書館専用I Dを配付したことにより業務量が大幅に増加したことから、前年比1,490千円増となったが、令和6年度については工事による書架や資料の移動等はなく、郡山市電子図書館専用I Dの配布は新入学生徒分等のみ追加で発行する形だったため、前年度と比較すると業務量は減少し、1,803千円減となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



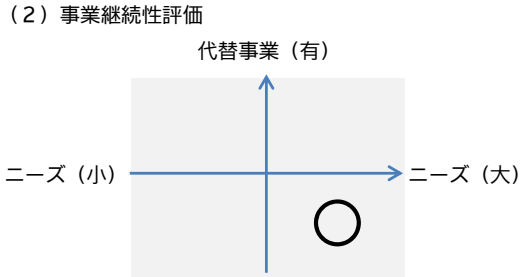
継続	一次評価コメント
当該事業は、第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域及び学校が連携し、中央図書館、各地域の公民館で読み聞かせを実施するなど、読書活動の充実及び子どもの読書活動を推進する事業である。 令和3年2月の福島県沖地震による被災以降、令和5年度にはじめて年間を通して中央図書館が全面開館したのに引き続き、令和6年度も全面開館を継続した。令和5年度の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、図書館活動も活発となってきた。具体例を挙げると、おはなし会の実施回数も増え、より多くの方に本と触れ合う機会の提供ができた。 また、自主的な調べ学習や読書への興味を喚起するため、図書館に来館することなく電子書籍サービスを利用できる「郡山市電子図書館専用I D」を令和5年度に市内の小・中学校や県立特別支援学校へ配付を行ったことにより、令和6年度も電子図書館は高い利用水準を維持している。 今後においても、「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」「家庭・地域・学校における連携の推進」「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」の実現のため、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○		

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度は令和5年度と比較して、おはなし会の実施回数及び学校等への団体貸出回数が増加した。うち、団体貸出しの冊数においては、令和5年度から6,262冊増加し全体で32,625冊であった。図書館貸出人数については減少した一方、電子書籍の利用者が増加していることから、電子書籍に対する需要が高まっていることが見てとれる。また、一人当たりの児童図書貸出冊数は年々増加傾向にあり、事業の成果が現れている。 今後においても、電子書籍を利活用するとともに、学校司書や各種団体等との連携を推進し、読書活動を通じた子どもの健やかな成長に資するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					4520	美術館展覧会等活動推進事業					教育委員会		美術館	
1 事業概要		中事業番号		1217									所属コード		546500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	4.a								○	・優れた美術品の鑑賞機会の拡充・市民の美術に関する学習機会の拡充・展覧会の開催（常設展4期、企画展5～6回）・教育普及事業（美術講座等の開催、美術文化の情報提供）・美術品の購入	優れた美術品に接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の充実と向上を図る。				
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
好調な経済状況、高齢化社会の進行、自由時間の増大などの社会的要因を背景として、あらゆる年齢層にわたり芸術文化の鑑賞や創作活動に参加するなど、物質的豊かさ以外に精神的な豊かさを培い、心にうるおいを求める活動を行う場が求められていた。		市民の文化・芸術に対する意識の高まりを受け、様々な学習機会の場を提供することが求められている。また、美術館が地域の核として文化の発信を牽引する必要がある。		地域の文化・芸術活動を取り巻く環境が複雑化し、市民のニーズが多様化する中で、美術館が果たす役割はますます大きくなっていくものと予想される。		来館者へのアンケート調査等によると事業実施に関する要望は多種多様なものがある。それらを分析し、郡山市立美術館協議会等からの提言なども踏まえて事業を展開する。	

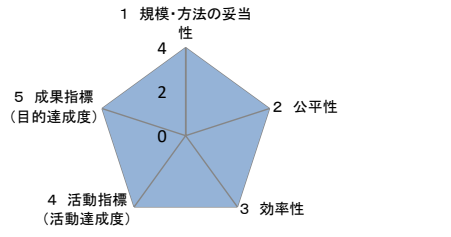
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	企画展の数	件	5	5	5	5	5	5	5		5		5	5		
活動指標②	教育普及活動の実施回数	回	48	43	48	51	48	53	48		48		48	48		
活動指標③																
成果指標①	企画展の観覧者数	人	50,000	55,905	50,000	47,373	50,000	83,550	50,000		50,000		50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②	常設展の観覧者数	人	20,000	31,383	20,000	27,877	20,000	43,365	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標③	教育普及事業の参加者数	人	20,000	20,142	20,000	26,630	20,000	21,145	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000	20,000
単位コスト（総コストから算出）	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1.3		1.3		0.76	1.3		1.3		1.3	1.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.8		0.56	1.1		1.1		1.1	1.1		
事業費		千円		71,319		72,972		56,891	67,655		70,000		80,000	70,000		
人件費		千円		65,915		59,470		54,968	58,443		58,443		58,443	58,443		
歳出計（総事業費）		千円		137,234		132,442		111,859	126,098		128,443		138,443	128,443		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		25,116		25,700		13,364	25,930		20,000		20,000	20,000		
その他		千円		23,141		23,852		14,904	0		0		0	0		
一般財源等		千円		88,977		82,890		83,591	100,168		108,443		118,443	108,443		
歳入計		千円		137,234		132,442		111,859	126,098		128,443		138,443	128,443		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①について、計画通り5件の企画展を開催した。 活動指標②について、概ね計画通り教育普及事業を実施した。		企画展は計画値を大幅に上回った。これは市制施行100周年記念事業である「印象派」展の観覧者数が、開館以来最高の63,441人を記録したことが大きな要因である。常設展も、「印象派」展の大幅な来館者の影響と、工夫を凝らした特集展示を積極的に行ったことで、観覧者数は計画値を大幅に上回った。 教育普及事業の参加者数は計画値を若干上回った。学校と連携した鑑賞授業等の実施や、講演会、美術講座、ギャラリートーク、映画会、コンサート、ワークショップ等など、市民のニーズに合わせた多彩な事業を展開した成果といえる。		【事業費】 実行委員会形式の展覧会において、当該収益に係る負担金の戻入15,000千円を控除したことから表記の結果となった。 【人件費】 人件費については、前年度より減少したが、これは職員の構成によるものであり、業務量においてはほぼ例年通りであると推測される。	

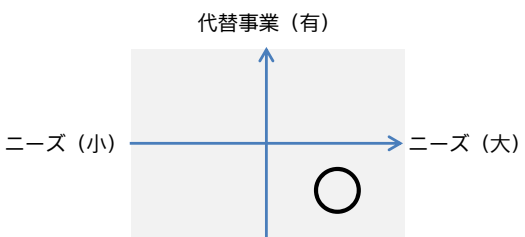
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続

一次評価コメント

令和6年度は、優れた美術品との出会いを体感できる展覧会と各種教育普及事業を計画通り実施することができた。
次年度以降も文化芸術活動推進のため、海外からの企画展やコレクションの新たな魅力を紹介する常設展の開催、各種教育普及事業を計画的に行っていく。また、価値観の多様化に対応したDX推進のため、動画配信やSNSを活用した情報発信を図る。
また、歴史情報博物館の開館を機に、MLA連携についても協力連携のもと展開していく。

5レス

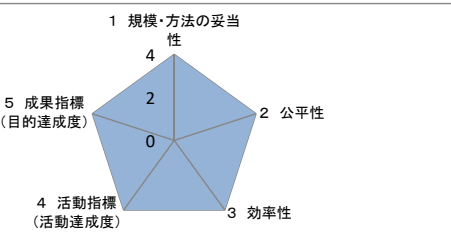
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○			○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

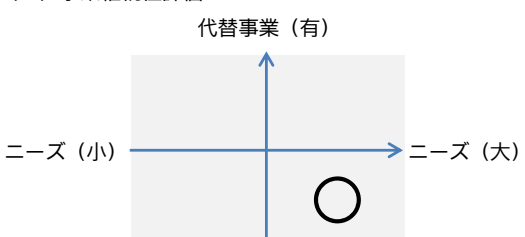
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続

二次評価コメント

令和6年度は市制施行100周年記念事業の企画展において観覧者数が大幅に増加し、その相乗効果もあり常設展の観覧者も増加した。また、教育普及活動についても広い範囲のテーマを取り上げて実施した結果、計画を上回る実績となり、本事業をとおして、集客による地域の活性化及び文化的生活の充実を図ることができた。
MLA連携については、図書館と連携し、美術館の企画展テーマと関連する絵本の特設コーナーを図書館内に設けるなど、連携の強化が図られている。
今後においても、魅力的で質の高い展覧会の開催と教育普及活動をバランスよく行い、美術を中心にした文化価値の継承・発展に資するため継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画